

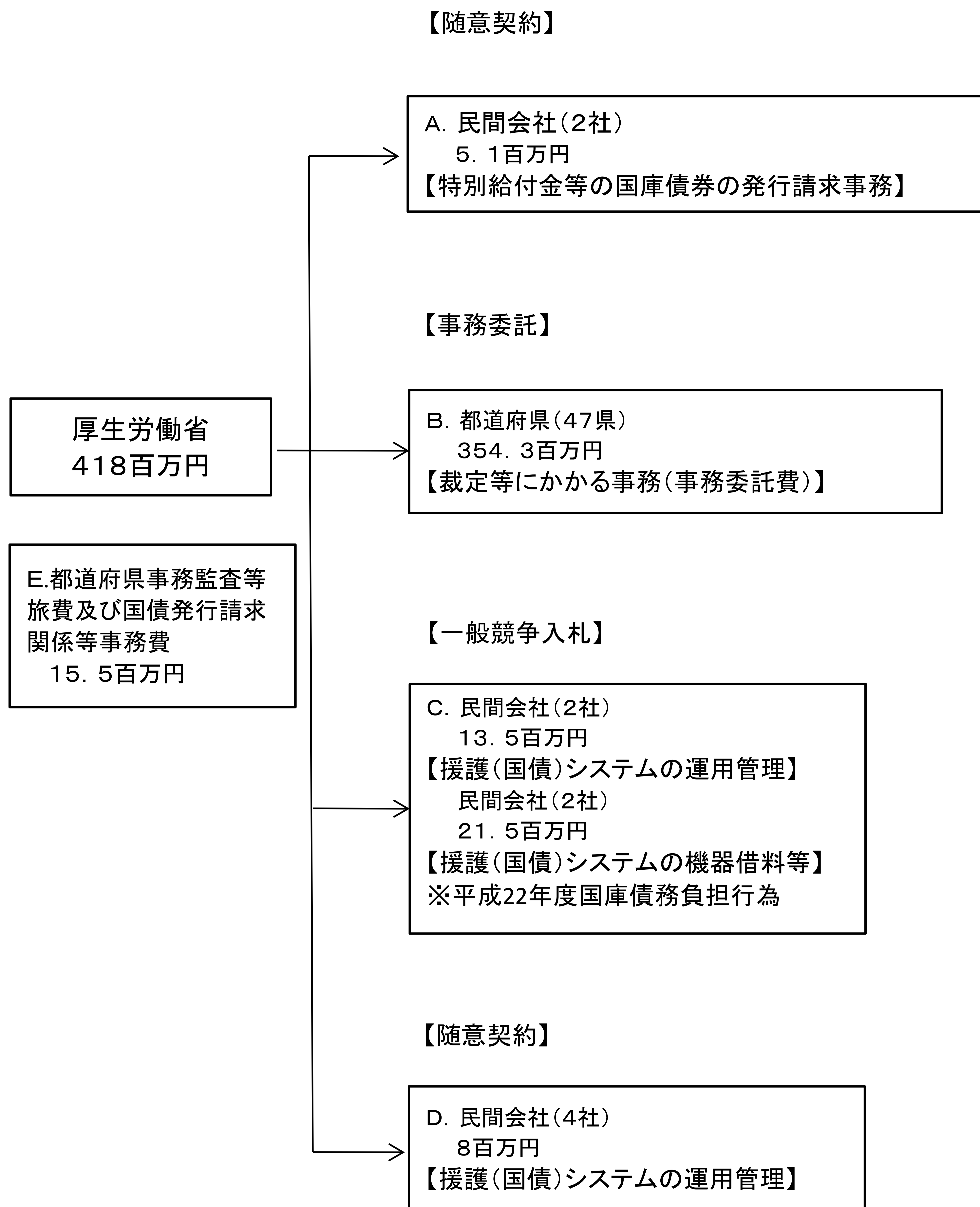
平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	戦没者等の遺族に対する特別給付金等の支給事務		担当部局庁	社会・援護局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和38年		担当課室	援護課		峯村芳樹		
会計区分	一般会計		施策名	IV-8-1 戦傷病者、戦没者遺族等に対して、援護年金の支給、療養の給付等の援護を行う				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	戦没者の妻に対する特別給付金支給法(昭和38年法律第61号) 戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法(昭和40年法律第100号) 戦没者の父母等に対する特別給付金支給法(昭和41年法律第109号) 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法(昭和42年法律第57号)		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各種特別給付金支給法及び特別弔慰金支給法に基づき、戦没者等の遺族等に対して国として特別の慰藉、弔慰のための支給を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 各種特別給付金支給法及び特別弔慰金等の国庫債券の発行請求事務 裁定に係る事務等(都道府県に委託)(補助率:10/10) 援護(国債)システムの運用・管理 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	512	384	435	350	431	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	512	384	435	350	431		
	執行額	489	372	418				
執行率(%)	95.5%	96.9%	96.1%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	本事業の目的である各種特別給付金及び特別弔慰金の支給業務の成果については、定量的な把握、指標設定が困難		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	各種特別給付金及び特別弔慰金について、全受理件数のうち、請求を受理した後6ヶ月以内に裁定を行った件数の割合		活動実績(当初見込み)	%	86.0	95.8	99.0	-
					(前年度以上)	(前年度以上)	(95.8%以上)	
単位当たりコスト	28千円(千円/件数)		算出根拠	127,887千円 / 4,602件 (非常勤職員賃金及び都道府県事務委託費) / (受理後6ヶ月以内裁定件数)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1.0	1.0	法改正分の増				
	遺族等年金支給業務庁費	15.0	36.1					
	電子計算機等借料	15.7	14.3	法改正分の増				
	遺族及留守家族等援護事務委託費	317.8	379.8					
	計	350	431					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国として慰藉や弔慰を表す事業であり、国民のニーズもあり、優先度も高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	各種特別給付金及び特別弔慰金の請求受付や裁定等については、法定受託事務として都道府県に委任しており、それらを取りまとめ、国債の発行請求業務については国が実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ、費目・用途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一部少額のため予算決算及び会計令に基づき随意契約しているものや、一般競争入札を実施し、国庫債務負担行為により複数年度にわたる契約をしているものがある。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	単位あたりコストの削減のため研修会等を行い処理期間の短縮化を促している。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業は各種特別給付金及び特別弔慰金支給法に基づく特別給付金等の支給に係る経費であり、必要最低限のものとなっている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込以上に実施できている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－
点検結果	各種特別給付金及び特別弔慰金の支給については、戦傷病者や戦没者の身近な近親者に対し、国として特別の慰謝又は弔慰を表すために支給するものであり、引き続き必要な経費を精査し、各種特別給付金及び特別弔慰金の支給を実施していくこととする。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き必要な予算措置に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	－		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	454	平成23年行政事業レビュー	412

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.		
費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	戦傷病者等の妻に対する特別給付金請求書等	3.6
計		3.6

B.		
費目	使途	金額 (百万円)
事務費	賃金、消耗品等	16.5
計		17

C.		
費目	使途	金額 (百万円)
電算借料	援護システム機器借料	15.8
計		16

D.		
費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	援護システム通信回線使用料	5.3
計		5

E.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

F.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

G.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

H.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大和綜合印刷	戦傷病者等の妻に対する特別給付金請求書等	3.6	随意契約	
2	(株)協新流通デベロッパー	戦傷病者等の妻に対する特別給付金請求書等の梱包・発送	1.5	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県	各種特別給付金及び特別弔慰金の裁定等に係る事務費	16.5		
2	大阪府	各種特別給付金及び特別弔慰金の裁定等に係る事務費	15.9		
3	広島県	各種特別給付金及び特別弔慰金の裁定等に係る事務費	13.6		
4	兵庫県	各種特別給付金及び特別弔慰金の裁定等に係る事務費	13		
5	千葉県	各種特別給付金及び特別弔慰金の裁定等に係る事務費	12.2		
6	京都府	各種特別給付金及び特別弔慰金の裁定等に係る事務費	12.2		
7	北海道	各種特別給付金及び特別弔慰金の裁定等に係る事務費	11.6		
8	愛知県	各種特別給付金及び特別弔慰金の裁定等に係る事務費	11		
9	長野県	各種特別給付金及び特別弔慰金の裁定等に係る事務費	10.2		
10	埼玉県	各種特別給付金及び特別弔慰金の裁定等に係る事務費	9.8		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱電機	援護システム機器借料	15.8		
2	(株)システム・アナライズ	援護システム改修経費	7.9	2	42.65%
3	(株)三菱電機	援護システムWISHデータセンター運用業務	5.7		
4	(株)三菱電機	データセンター移転に伴う援護システム機器移設業務	4	1	70.88%
5	(株)三菱電機	援護システム運用業務	1.6	1	53.30%
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ソフトバンクテレコム	援護システム通信回線使用料	5.3		
2	(株)三菱電機	援護システムバッテリー交換	1.6		
3	環境改善事業株式会社	援護システム通信回線施設工事	0.5		
4	(株)ソフトバンクテレコム	援護システム通信回線施設工事	0.3		
5	(株)日本電気	データセンター原状回復工事	0.3		
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JTB	職員旅費	0.3	随意契約	/
2	(株)太陽美術	「第9回特別弔慰金時効失権防止対策ポスター」作成業務	0.3	随意契約	/
3	独立行政法人国立印刷局	入札公告官報掲載料	0.03	随意契約	/
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					